

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
1	PINCH HITTER JAPAN株式会社	諫早市	法人在庫買取・販売	2022年度の売上高は20億円を見込んでおります。2027年までに75億円を突破する計画です。当社は長崎県のスタートアップのロールモデルになるべく、県内での若者採用はもちろんのこと県外からの若者採用も行っておりまいた。今後も若い人の可能性を活かす仕組みづくりに励み、全国に通用するサービスを多く生み出してまいります。また主力事業の法人在庫買取・販売事業に加え、子会社で運営している事業買取・販売事業（M&A）も主力事業に次ぐサービスへ育っております。今後は成功事業のビジネスモデル、作業を言語化して新たな市場へ挑戦していきます。	—
2	株式会社いろはや	島原市	婦人服・雑貨の製造及び販売並びに小売	現在、アパレル小売業3店舗、ギフトおみやげ2店舗、ウェブショップ2店舗、ギャラリーを1店舗経営しています。アパレル業務は大きくECへ軸足をチェンジ。越境ECもふまえ、長崎だけでなく、日本全国、世界へと大きくマーケットの変更を進めていきます。ギフトおみやげ市場においてコロナの収束とともに複数店舗出店攻勢をかけながら、同時に小売業である2業態での知見とDX化することによる知見を合わせて2025年には小売業へのコンサル業務を開始、2027年に売上規模5億円、経常利益2,500万円を目指します。	○
3	Standard Force株式会社	大村市	建築業界向け統合管理システム、人材育成システム開発・販売	全国の建材店をシステム連携することで業務の標準化のみならず、メーカーや省庁を巻き込んで業界の標準を創っていきます。特に業界として立ち遅れている物流・受発注・見積について、他の建設系システムと柔軟に連携しながら、それらのコアシステムとして稼働できるシステムに育て上げ、建築業界のプラットフォームとして業界全体のDXを推進します。さらには、これらの取り組みを推進するために建設業界で働く人々のための教育システムを拡げていきます。建築業界向け統合管理システムについては20社への販売、教育システムについては1万アカウントの利用を目指し、5年後には3億円を超える県外からの外貨を稼ぎ、雇用は長崎の地の利を活かして地域内で行います。最終的には、大工や電気工事店、設備工事店、左官、内装工事店などが利用できるシステムを開発し、すべてを統合して建設会社向けシステムを創り、生産性向上を加速させます。	—
4	株式会社西海クリエイティブカンパニー	西海市	地域商社（ブランディング&マーケティング、メディア、エネルギー、スマートシティ）	地域商社事業を通じて、地域住民と外部人材の連携に取り組みます。当社は西海市と十八親和銀行、当社代表取締役（宮里賢史）と専務取締役（浪方勇希）の共同出資で創業しました。代表取締役（兼西海市シティマネージャー）と専務取締役は、長崎県や西海市に縁はなく、ソトモノとして数年前に移住して来ました。その街の長所短所を他と比較し、客観的に価値判断できるからこそ、西海市に対して新たな視点を持つことができます。当社では、これからの時代は地域の方々と共に「地域外の人材が地域づくりの担い手になる」転換期であり、そこにフィットした自治体選ばれていくと考えています。今後は、長崎県のキャピタルパートナーとして地域活性化の関連会社を分散配置することを計画しています。SDGsの達成やゼロカーボンに寄与するスタートアップへの投資活動、事業ドメインの拡大に向けて、ハンズオンで支援する仕組み作りを進めています。	—
5	有限会社マルヒロ	波佐見町	「波佐見焼」の食器やインテリア雑貨の企画・卸・小売業	事業拡大（私設公園・飲食・観光農業・本社移転）に伴い、400年以上続く波佐見焼の認知度アップ、雇用創出、県内への観光客の流入を促進します。また、私設公園の周辺を10年計画で進化、展開させ継続的な成長を目指します。私設公園で子供が「遊び」、地場産業や国内外アーティストの作品に触れる「学び」を提供することで次世代の育成を支援し、将来も永続的な地域発展に貢献します。	○
6	株式会社Laplust	長崎市	AIを活用したソフトウェア・ハードウェアの開発・販売	画像・時系列データの検出・識別に特化した【人の目】に代わるAIを用いて第4次産業革命分野（AI・IoT・ロボットetc.）に該当する解決策を開発し、製造業をはじめとする成長もづくり分野の表出している課題解決を通して知能（AI）と制御（Control）技術を相乗的に醸成しながら、随時長崎県の重要産業である農業分野の課題解決へ応用します。 中期的に国内外の製造業の生産性向上を促進するサービス（既存の設備の実績データを後付けで収集できるAIカメラと収集したデータを可視化するクラウドシステム）を提供し、導入先事業者の給与支払額増・売上拡大・雇用者数増を支援します。また、長期的には社内に蓄えられたAIを用いて長崎県の特徴ある産業の一つである農業の生産現場への導入を目指します。	—

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
7	株式会社Flight PILOT	佐世保市	ドローン開発・販売、各種関連サービス（空撮、測量、農業、スクール等）	弊社は『新技術で暮らしに寄り添う企業』を経営理念とし、社会の公器として、万博イヤーである2025年春に株式公開を目指しています。本社である佐世保市江迎町を拠点として、雇用の拡大や、地域創生のための施策を実行して参ります。例えば、当社の技術（ドローン・通信等）を活用し、同地域を中心に集約した耕作放棄地等において稲作等を実施して参ります。また、本社でのドローンスクール受講のための宿泊等により地域に人を呼び込みます。 また、今まで一部大企業や研究機関などに囲い込まれていた先端技術を、当社で読み解き実用に供します。具体的には「純国産のドローン」を一般向けの製品として製造・流通させたいと考えております。「暮らしに寄り添う」という点では、「ドローンを使った農業の省力化、高収量化、遠隔農業等」による農業従事者の高齢化に伴う諸課題の解消のほか、将来的には「ドローンを使った認知症（徘徊）の方の高所からの見守り等」、新技術であらゆる課題を解決すべく挑戦してまいります。	—
8	オーシャンソリューションテクノロジー株式会社	佐世保市	水産業向けソフトウェアの企画・開発・運営および関連するサービス	当社の目指す水産業のスマート化事業は、水産立県である長崎県における多くの漁業者の操業効率の向上を実現し、自動で取得された航跡を元にAIで操業判断を行う技術は、正確な水産資源評価への応用が期待できます。当社では、今後5年間で以下の活動目標を掲げています。 1. 長崎県内約5,000 漁業経営体に対し、初年度200隻、5年後1,000隻の漁船へのスマート水産機器の導入を目指す。 2. 長崎県における当社のビジネスモデルや水産資源評価手法の、県外への横展開を通じてビジネスの拡大を達成する。 3. AIを用いた水産資源評価手法は、知的財産として海外でも通用すると考えられ、ライセンスビジネス手法等によりグローバル展開を進める。	○
9	有限会社タートルマリン	西海市	中小船舶用機械器具、用品の輸入販売、製造販売、アフターメンテナンス	当社は、世界中の優れた船舶用製品メーカーと代理店契約を締結し、世界中から西海市へ輸入し、西海市から日本全国へ製品を販売している企業です。全国の中小造船所のみならず、全国規模のボートメーカーにも直納しています。一方で、全国の潜在顧客に対する営業は実施しておらず、更なる国内シェアアップの余地は十分にあると考えられます。今後は新規顧客の獲得による売上増とあわせ、エリア内既存取引先との接点強化により市場ニーズを把握し、今後の取扱商品の拡充、新製品の開発につなげていく方針です。 年間15%の増収を目標とした営業活動を展開し、5年後の年商4億5,500万円の実現と雇用増（地元採用）を目指します。	○
10	株式会社カラリト	五島市	ホテル等地域滞在施設の運営	当社は、長崎県五島市を皮切りに運営を始めたホテル・レストランの滞在施設について、今後10年間を目処に九州各地に10拠点に拡大予定です。1泊から滞在可能なホテル、中長期で滞在可能なサービスレジデンス、観光客/関係人口/地元民など分け隔てのない交流が可能なレストランを整備する一方、施設運営の中で得られた利益や知見を施設が存する地域課題に還元するモデルをつくり、「地域と共生する滞在施設」としての地位を確立します。	—
11	株式会社三井楽水産	五島市	鯖鮪の製造、販売、小売	島外に向け、百貨店を中心に販売網を広げています。関東、中部地方を中心に根強い顧客を獲得し、売上の83%は島外貨です。主力「鬼鯖鮪」の販路は主に、百貨店催事、港・空港への卸、直営店販売、オンラインショップです。離島からの出荷はハンデがあるため、都心部に自社直営店の拠点を設け、全国に出荷できる体制を整えます。 事業成長に向け、オンラインショップの売上倍増（父の日やお誕生お祝い、敬老の日等、季節ごとのPR打ち出し）と物産展の出店数増加、新たな取り組みとしての缶詰、レトルトパックの開発に取り組みます。	—
12	株式会社クラスタス	南島原市	インターネットによる宅配クリーニング事業及びセルフレジ開発	南島原市にあるクリーニング店（有限会社白洋社）と共同で、無人対応可能なカメラで洋服を判別するAI搭載のクリーニングの受付レジシステムCleaningGOを開発しています。 目標としては、開発したレジシステムの他社クリーニング店やクリーニング工場への導入、AIを活用し、人員不足による営業時間の縮小などの営業機会の損失カバー・営業時間の延長・時間外のクリーニング需要への対応・地域のクリーニング店の持続、クリーニングスタッフが働きやすい環境の創出・更なるクリーニング需要の創出を行いながら、弊社だけではなく、地域のクリーニング店も一緒になって洗う価値を高めていく事を目標としています。	—

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
13	株式会社スチームシップ	波佐見町	ふるさと納税支援事業、EC戦略支援事業、クリエイティブ&コーディネート事業等	現在、ふるさと納税業務委託を22自治体と契約して、取扱寄附額140億円で経営しております。今後、自治体契約数を40自治体に増やして、5年後、取扱寄附額300億円を目指します。同時に地域で若者たちが生き生きと働ける環境をつくり、地域の雇用を300名に増やします。	—
14	ごと株式会社	五島市	食品製造・販売・お土産店運営	現状、事業としては、芋事業、レトルト事業、実店舗事業を運営しており、販路としては通販、卸、PB/OEM、店舗、催事と分かれております。 芋事業は今年3月に「さつまいも・オブ・ザ・イヤー」を獲得し日本一の芋として全国に認められたことを活用し、ECや卸、海外輸出をさらに強化します。 レトルト事業は卸における有名店舗との取引の実績、またPB/OEM製造での大手小売店等の実績を活用し、大手企業との取引拡大、海外輸出伸長を目指します。 実店舗は島外での出店、ECはソーシャルギフト市場や越境ECを検討中です。 以上の戦略をもとに、今後5年間で売上総額を現在の4倍にすることを目指しています。	—
15	株式会社しまおう	五島市	アジ・アゴ・エソを主とした練製品の製造・販売	現在、実店舗2店舗、60件の卸先を有し、自社ECサイトも含めて経営しています。今後、2023年までにECの売上割合を10%まで上げ、5年後に売上規模2億円を目指します。また自社だけでなく、五島市の地域全体が発展するよう、地元業者と連携した商品開発（1件/年）、地元の雇用増大（1人/年）に取り組みます。企業としての発展の方向性としては、従来通り首都圏での売り上げを伸ばし、かつアジアを中心とした海外事業にも取り組んでいきたいと考えています。	○
16	株式会社ババースアンドママス	長崎市	婦人服・雑貨の製造、販売、小売	小売のノウハウで地域のものづくりを支援し、産地観光に発展させるプロジェクトを実施予定です。 テーマは、【「小売業」から「ものづくり」への新分野展開を軸にした事業再構築】です。 これまで女性服を中心としたセレクトショップを運営しています。小売業界全体の経営状況が悪化していることによって地域ものづくり企業（メーカー）もその影響を受けて、業績が悪化しています。自社だけではなく、関連する地域ものづくり企業の業績改善に貢献する為に、自社のノウハウを活用した「販売支援」「商品企画支援」「広報支援」を含めた新サービスに取り組みます。	○
17	株式会社クリーン・マット	長崎市	ダストコントロール事業、アークア事業、ビルメンテナンス事業、卸事業、アロマ事業部	当社は、『環境美化の専門知識と技術を持って顧客の快適な職場作りに貢献する』ことを基本姿勢とし、地球環境と顧客と社員と身近な周囲の人たちを大切にしながら、大きな目標である【社業100年】を目指しています。現在主力の玄関マット・モップ等の衛生商品のレンタル、建物全体を維持・管理するビルメンテナンス事業を中心に、当社の強みでもある香りの製造技術を活かした今までにない新しい空間用アロマミストを開発し、売上拡大に取り組んでおります。今後は、DXによる更なる業務の効率化や、創業以来の環境衛生分野のノウハウを活かした新しいビジネスモデルを構築し、企業価値を高め、多様な人材が活躍できる会社創りを進めることで、独自の新規開拓・販路拡大や雇用拡大、売上・利益の創出に繋げ、5年後の売上20億円を目指します。	—
18	株式会社長崎カステラセンター心泉堂	大村市	カステラ他食品販売	コロナ禍を通じて、観光団体客向けの土産品販売はほぼ売上ゼロになり、EC通販事業がメイン事業となった今、EC事業に集中し、自社カステラや長崎・九州の名産品とコラボ商品を開発して、季節イベントギフト販売を行い、5年以内にECのみで年商10億円を目指しています。	○

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
19	株式会社やがため	新上五島町	塩製造販売	現在、海水塩や椿油の製造販売及び五島列島の特産品を取り扱う土産品店の運営を行っております。自社製造の海水塩は東シナ海の清廉な海水を用い、こだわりの釜焚き製法で製造しております。2018年頃より設備導入も行い、販路開拓に注力してきた効果もあり、大手食品メーカーへの納品やOEM商品の製造など今までにはなかった取引が行えるようになってきました。 今後は更なる販路開拓を行い、日本だけでなく海外等も視野に入れ、事業規模の拡大を目指します。また海水塩の製造販売を通して当社だけでなく新上五島町のPRに繋げ、観光客の増加による地域活性化や雇用創出による新上五島町の地域振興に貢献出来るよう事業拡大に取り組んでいきます。	○
20	杵岐オリーブ園株式会社	杵岐市	オリーブ栽培、加工、販売、観光農園	現在、観光農園・実店舗1店舗、EC1店舗を経営しています。今後、コロナ禍からの回復も見込まれることから、来園者の増加及びECの売上割合を80%まで上げ、顧客を杵岐だけでなく日本全国に広げ、5年後に売上規模1億円を目指します。同時に栽培しているオリーブ木のデータ化（栽培履歴等）・ファイル共有・オリーブオーナー様への状況報告など、オリーブ栽培のデジタル化に取り組みます。雇用においても現在の1.5倍への増員を目指します。	○
21	有限会社山崎マーク	西海市	スポーツマーク、刺繍、プリントなど衣類への2次加工	現在、本社工場1店舗、BtoC向けショップ1店舗、地域交流拠点1店舗、EC1店舗を経営しています。マーク加工業を中心とした受注生産型の事業でこれまで成長してきましたが、今後2年以内に加工技術に応用した自社プロダクトを企画製造、販売し、ECでの販路拡大を目指します。課題である繁忙期と閑散期の受注量のバランスの是正、DX導入による社内業務の効率化で、年間を通じ安定した経営を目指します。また地域交流拠点ホグゼットの運営では、地域に不足している文化的な活動の企画と支援、自社生産の強みを生かしたクリエイターとの共創、内外との交流を促進するイベントを通じ、地域間のネットワークを構築し、多様な人材が活躍できる環境を地域に創出します。	○
22	株式会社澤山商会マリン	長崎市	船舶代理店業、商社業	新規サービスである外国人材と企業のマッチングサービスを通じて、長崎県内において今後5年間で200人規模の優秀な外国人材の就労を目指します。加えて就労後の支援サービスの拡充も同時に展開して参ります。人材のマッチングだけにとどまらず、受入後の日本語習熟など企業ごとにオーダーメイドでカリキュラムの構築を行い、また、就労する外国人材に対する指導を行う日本人スタッフを対象に、やさしい日本語を使った指導要領の構築サポートなど、ニーズに沿ったサービスを提供していくことで、企業が安心して受入れできる体制の構築・支援を目指します。また、毎年2回、関係各所と連携して開催しているセミナーなどを継続的に実施し、外国人材の受入人数の拡大を目指します。	—
23	クオリム株式会社	佐世保市	県産食材を活かした飲食店経営、ロボット・プログラミング教室運営、業務支援システム開発	現在、九州の地酒や海鮮を提供する飲食店を4店舗経営しています。2022年に第一次生産者の方と共創開発を行い、長崎県食材の加工品を生産する工場をオープンさせました。また、高齢の従業員が多く働く自社飲食店でのシステム開発の経験から、現在、誰でも使いやすいシステムの販路拡大に取り組んでいます。今後5年間で、長崎県食材を利用した加工食品の共創開発、生産を進め、長崎県だけでなく、越境ECを活用して日本全国、世界のマーケットへの販売を加速させます。また、誰もが使いやすいシステム開発で、長崎県内のDX化を推進します。中食事業やシステム開発事業などの飲食店以外での売上1億円増を目指していきます。	—
24	Bugswell株式会社	西海市	食用昆虫の養殖システム開発、昆虫由来商品の開発・製造・販売	大学との共同研究や専門企業との協業を通じて用途別（等級A1～A5）の新市場形成に取り組んでいます。A1ではコオロギの死骸や脱皮した殻、糞をアップサイクルし「肥料」に、A2では従来の飼料の代替品として昆虫由来の「飼料」づくりに取り組んでいます。A3は食品として昆虫由来のうま味を軸にした「食品開発」に、A4では昆虫由来のタンパク質で「機能性食品」に取り組んでいます。A5ではコオロギに含まれる成分による血管細胞への効果・「医療」分野への研究開発に着手しています。2024年には海外展開をし、2027年には東証グロースへ上場することを目指しています。	—

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
25	株式会社咲吉	大村市	生あまざけ、塩麴・あまざけ麴、味噌等の製造・加工	弊社が開発した長寿ビタミン“エルゴチオネイン”EGT高含有の『エルゴ米』を「認知機能」の機能性表示食品として届出のうえ上市します。サプリメント市場ではなく、食品市場を対象とし、「日本の食」を通じて長崎県はもとより世界の健康長寿社会の実現に寄与します。また5年以内の『エルゴ米』の輸出達成を目指します。 国内においては『エルゴ米』を新たに美容系の機能性表示食品として届出を行い「美容系機能」を訴求し、若い世代への販売促進を行います。5年後までには『エルゴ米』の月産1,000tを目指します。更に研究開発中の『EGT精製品』を完成させ、機能性関与成分としてサプリメント業界、美容業界、ヘアケア業界、飲料業界へ販売促進します。以上、「認知機能」と「美容系機能」の2つの機能性を持つ商品としての販路拡大により、長崎県が長寿ビタミンEGTの生産・流通や用途開発・製品化で世界の一大生産拠点となることを目指します。	○
26	株式会社虎屋	新上五島町	五島うどん、海塩、その他スイーツ製造	現在、食品製造業を主体として経営をしており、製造した商品を食われる飲食店も経営しています。今後は観光客誘客と、飲食店の改善、製造の生産性強化を計画しており、全体で年間売上5年平均5%アップを目標に経営を進めていきます。観光客誘客のために飲食店と製造工場を統合し、食や体験などのサービスを提供することで上五島の発信の1拠点となる企業を目指します。それに伴い工場の拡張、雇用の拡充を積極的に行い、地域に根付いた経営を目指します。	○
27	L i a i s o n D e s i g n株式会社	長崎市	介護従事者の為のソフトウェアの開発・販売・導入コンサルティング等	介護従事者の為の情報共有システム（製品名：iTherapy）の開発、販売、導入コンサルティングを行っています。介護は、従事者の情報・経験が属人化される事が多く、情報化が著しく遅れている業界です。私達は1996年から26年間、介護事業に直接携わり、属人化という介護現場の課題解決に取り組み続けました。そして2014年からiTherapyの開発に着手。9年間の現場研究を重ね続け現在のiTherapyの開発に至りました。今後、介護業界も人材活用、業務省力化の為のDXは急務です。 私達は、2023年度中に長崎県内介護事業所の3%（80事業所）へiTherapyの導入を目指しています。同時に、介護事業を経営する全国の企業者ネットワークと連携して全国にマーケットを展開し、2027年度までに全国の介護従事者211万人の3%、約87,000人へiTherapyを導入することで売上10億円を目指しています。	○
28	株式会社N L a b	長崎市	病理検査受託、病理診断のデジタル化促進・AI開発等	日本の病理専門医は全医師数の0.8%と圧倒的に不足し、平均年齢は54歳と高齢化も進んでいます。一方、病理診断件数は長寿命化や治療薬向上も相まって増加の一途をたどり、病理医の負担は重く増すばかりです。コロナ禍で米国食品医薬品局は2020年に遠隔診断を推奨いたしました。日本でもデジタル化と診断用AIを活用することで、長崎に多い離島や、遠隔地など専門医が不在の地域でも、より精度の高い診断を迅速に返し、患者様の納得できる適切な治療をスピーディに提供可能となります。弊社は専門医でも診断が難しい「間質性肺炎の病理診断AI」開発に関係機関連携により世界で初めて成功しました（他の診断へも応用可）。ターゲットは、病理診断に関わる全ての機関であり国内外を問いません。病理診断分野にデジタル化と次世代説明可能AIを用いた革新的DXで、日本のみならずグローバル市場を獲得し、5年後に売上規模10億円を目指します。すべては患者様のために。	—
29	株式会社大山	諫早市	卸売業、寿司店等運営	「株式会社大山」は1997年に創業、現在では当社、諫早・島原を商圏とする(株)若竹丸、長崎市及び福岡県内を商圏とする(株)わかたけ、大村・佐世保・佐賀県を商圏とする(株)おおやまのグループ3社を分社化。当社は、若竹丸有喜店及びスイーツ製造の「マロンあずき」を直営しつつ、グループ会社が運営する「回転寿司チェーン若竹丸」への食材卸売を行っています。 長崎を発祥とした「回転寿司チェーン若竹丸」は今では佐賀・福岡など北部九州に発展し、フランチャイズは神奈川及び鹿児島県で展開。今後益々高速レーンや自動会計システムのDX化に取り組み、5年後には対今期連結売上30%の増収を目指します。	—
30	株式会社大村湾商事	大村市	スペース運営、物産商社、観光商社、メディア、人材開発	現在、コワーキング施設1店舗と、物産商社事業としてEC1店舗を経営しています。1年後にはコワーキング施設の2店舗目、3年後には3店舗目を開設し、長崎県における新しい働き方の提案をしつつ首都圏を中心とした関係人口の創出を目指します。また、ECの商材数を増やし5年後には売上規模1,200万円を目指します。今後立ち上げ予定の事業について、メディア事業は、ECと連動したポータルサイトを開設し地域情報を発信しながら広告等で売上規模500万円、観光商社事業は、売上規模2,000万円、人材開発事業は、まずは新卒採用支援・事業承継支援の事業化を目指し、3年後に1,500万円、5年後に4,000万円を目指しています。5年後を目処に多拠点ワークや地域での働き方等を学ぶ『大村湾大学』を開設できるよう各事業に取り組みます。	—

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
31	株式会社中嶋屋本店	長崎市	水産加工品製造・販売	現在、製造販売事業が8割、小売店舗・通信販売事業が2割程度の売上構成です。当社の削り節、ダシバックなどは日本料理のダシとして利用されており、原料の多くは長崎県内で一次加工された水産物（片口いわし、あじ、さば、ウルメイワシ等）ですが、製品の半分以上は県外へ業務用食材として販売しているのが現状です。 そこで、この度出店したJR長崎駅の店舗を活用し、新たに長崎県の土産、特産品として商品開発を計画しています。今後5年間で一般客向けの、長崎を代表する土産品として新商品を開発し、販売増加を目指します。具体的には、食の洋風化、スナック化を前提に、県内の煮干しや海藻、魚介類を原料としたお菓子など、今まで活用してこなかった商品群を想定しています。また、海外進出について、主に東南アジア地区の料理に使われるナンプラーへの活用を想定した当社のダシ販売を目指します。	—
32	I K I P A R K M A N A G E M E N T株式会社	杵岐市	動物飼育・ふれあいサービス、飲食、アクティビティ、宿泊、イベント等	日本で唯一の、イルカとコミュニケーションできるふれあい施設を目指して、フロリダの施設に学んだ、イルカたちとの信頼関係をベースにするトレーニングを行っています。ゆくゆくは飼育過多となったイルカを保護する役割になることも目指しています。また、併設するカフェではこれまで以上に杵岐・長崎の食材を積極的に取り入れ、地域食材の地産地消を推進します。さらに、島内の宿泊・飲食事業者との連携に取り組むほか、イルカの飼育方法から学ぶ教育プログラム、海洋環境や食を学ぶプログラムなどの研修メニューを提供し、教育旅行や企業研修等の開発も行い、杵岐島の観光振興に努めます。そして最終的には、入江に面した全ての部屋からイルカを眺めることが可能な『イルカと泊まれるホテル』を建設し、ここだけのリゾート体験ができる、日本・九州を代表する施設に育てます。	—
33	株式会社 麵也オールウェイズ	長崎市	ラーメン店、ラーメンの販売、EC事業、卸し	現在長崎で4店舗実店舗を経営しており、コロナ禍前には中国店も出店したことがあります。冷凍ラーメンのEC販売、自社オリジナルのインスタントラーメンの販売、卸しを行っており、補助金を活用した店舗のDX化も実現しています。今後は長崎に2店舗出店を予定しており、さらには東京、海外と出店していきます。5年後には5億5千万円を達成、10年後には10億円を達成し、全国、世界に長崎を宣伝できる企業へと成長していきます。	—
34	崎永海運 株式会社	長崎市	海運業・農産物生産及び販売	弊社、海運業の他にたかしま農園を運営しており、たかしまトマトを地元への卸とECサイトでの販売を中心に行っております。今後、ECサイトの割合を50%まで引き上げること、日本全国へ個人のマーケットを確実に増やすことで5年後の売上85,000千円を目指します。	—
35	株式会社 石丸文行堂	長崎市	文房具及び各種商品の企画、製造、販売	2023年に創業140周年を迎えました。長崎県内外で5店舗、EC4店舗を展開。従来からの文房具小売だけでなく、暮らしを豊かにするライフスタイル品や飲食品も扱っています。事業を通じて長崎の発展に寄与すべく、2018年から長崎の魅力をまとう商品を開発し主に県外・国外消費者へ販売しています。近年注力している「長崎マルシェJimo」事業は、県産品の地元認知向上による県民シビックプライド醸成と内需拡大が大きな目的です。 将来的には生産者の商品開発・販路開拓、消費者との交流接点創出などのプロデュース業への進展を見据えています。2030年の目標として、海外も含めたECの戦略的展開、実店舗の事業領域変更と合わせて、事業規模1.5倍を計画しています。この目標達成に向け、情熱とノウハウを持つ人材を10人程度獲得したく考えています。「豊かさで楽しさを。」長崎で暮らす人々にとって創造的な場所であり続け、経済と文化の活性化に取り組んでいきます。	—
36	株式会社 イグアス	長崎市	AIを用いたオンライン結婚トレーニング	2026年の長崎からの上場企業を目指します。上場企業を目指す過程で、長崎から新卒や雇用拡大を行い、上場後長崎での雇用300人を目指していきます。当社は長崎を世界最先端の女性活躍都市への成長を目指し世界中から優秀な女性が働きにくる場所へと長崎県を発展させていきたいと思っています。弊社がそのロールモデルとなっていくべく県内での新卒採用・女性活躍採用を行っております。今後も若い人の可能性を活かす仕組みづくりを行い、テクノロジーを用いて長崎から世界を目指すグローバル企業へと成長してまいります。	—
37	有限会社 デンタルワークスシステム・U	諫早市	歯科補綴物の作成	歯科技工所の新たなビジネスモデルとして、地域の歯科技工士が当社と連携して作業するベースラボを2028年度までに長崎県内に7か所開設します。 当社はデジタルデータ管理センター(DPLAT)として、各ラボの作業効率化と品質高度化をコントロールし、その結果、良質な歯科技工サービスを歯科医院に提供することで地域医療に貢献するとともに、当社は経営拡大による雇用創出を図ります。このベースラボは当社自体が支所として展開することの他、歯科技工所が当社の本事業の傘下に入り、その製造ノウハウを利用し、既存の製品の短納期、高付加価値化を図ることも可能となります。	—

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
38	MISERU 株式会社	大村市	ITコンサルティング	拠点とする大村市を中心として“デジタル化による働き方改革”や“デジタル技術を活用した生産性向上”といった業務改革の取り組み支援を行うスキーム構築を目指します。 地方中小企業や個人事業経営層の方々が持つ不安要素である“働き手不足”や、“属人化技術継承”、また“Afterコロナ・働き方改革”といったこれまでは“人”でしか解決できなかった課題に対し、デジタル技術を活用した実証事例を地場企業と連携しながら進め、成功実績を蓄積する事でこれを一般公開し、セミナー講義等でしか得られなかった情報を、実体験型で体感できる環境を提供します。 既に活動中であるIT技術情報発信やハンズオンセミナー開催、事業運営上のIT相談を担う“ITよろず相談窓口”の運営、また従業員のITリテラシー向上を目的とした地方中小企業に寄り添った研修カリキュラムの提供など、従来ITベンダーの活動領域で網羅できなかった部分をコーディネートする仕組みを提供します。	—
39	株式会社 アドミン	長崎市	SI事業・PR事業	弊社の経営理念である『私たちはパートナーと共に世の課題に挑戦し続けます。そして、テクノロジーの発信拠点として社会の発展に貢献します』この通り、現に長崎県の課題でもある人口減少、少子高齢化の解決へ向けたIoT技術の活用、労働生産性の向上と強化の一環としてもDX,メタバース事業の更なる拡大を目標としております。かつての長崎を現在に再現すべく新たなテクノロジーを集約させ発信することで長崎の発展に貢献できればと日々取り組んでおります。	—
40	株式会社 若宮水産	壱岐市	食料品の製造、販売、小売	現在実店舗、ECサイトを経営しています。今後、ECの売上割合を30%まで上げ、長崎だけでなく、日本全国、世界のマーケットの獲得により、5年後に売上規模の30%の増加を目指します。フェリーターミナル前の立地を生かし、直営の店舗内カフェコーナーで地場魚を使った海鮮丼を開発し、島のランチ需要の受け皿となり、島の観光業を盛り上げていき、そのことにより雇用や農水産物の価格の向上に努めてまいります。	○
41	株式会社 かとりストアー	大村市	小売業	大村市は長崎県内でも唯一人口が増加（毎年0.6%ほど増加）している自治体であり、あと数年は人口の増加に伴い売上・客数の伸長も同様のパーセントで望めるころではありますが、一方で小売や飲食など様々な市外資本商業施設の進出も激しい現状において、地元商工業者は大手資本との競争に晒されております。このような競争は今後ますます激化するとみられ、地元商工業者は生き残りをかけた正念場を迎える事が十分に予測されます。 今後は来店客増加の販促活動は継続しつつも、こちら側から商品のお届けをする事業に少しずつシフトしていき、免許返納者等お買い物難民と言われる交通弱者向けのサービスを拡大していく事と並行して、高齢者福祉施設をはじめとする大村市内のあらゆる事業所に向けての弁当配送の事業化を進めていき、5年以内に既存売上高の10 %達成を目指すことで、新たな需要の掘り起こしを進めていきます。	○
42	株式会社 タウラボ	諫早市	デジタルマーケティング支援、Webサイト・ECサイト制作・運用コンサルティング等	「全国から指名される制作会社へ！」 これまで約230社様と取引、アクティブな顧客だけで約100社様で、ほぼ全て長崎県内の事業者様です。今後、長崎だけでなく日本全国の顧客獲得に向け2年で九州開拓、その後3年で関東開拓と、年間売上規模5千万円を目指し、より多くの中小事業者様に貢献します。 同時に現在の制作物を洗練させデジタルパッケージ化を目指しています。これにより小規模な事業者様へも手厚いサポートが期待できます。 体制としては常時雇用者5名体制を目指し、スペシャリティが求められる分野に対し外部ブレインとの全国のネットワーク作りを更に加速させ、競争力のある高度なサポートを実現します。完全テレワークの現体制も可能な限り継続し、特に「キャリアを諦めた子育て中の人材」の雇用の機会創出に貢献します。 また現状、売上の約3～4 割がストック化（サブスク化）できておりこの割合を維持し安定的な経営基盤を拡張します。	—
43	株式会社 e-エクササイズ	長崎市	健康延伸事業	弊社は、科学的データに基づいた運動支援で、医療・福祉領域での運動療法、運動指導者人材育成事業、長崎県下でのe-エクササイズ運動教室展開等、介護予防事業等、健康寿命延伸に向けた啓発活動を事業としております。コロナ禍において高齢者の心身機能の低下を抑制するために、大学の研究室、脳神経外科内科病院と共同研究し、フレイル・サルコペニアの予防と認知症予防の為に、安心安全に効果を実感できる運動ツール「e-Assi®」を2021年から2年かけて開発しました。 この度、販路と市場の拡大を目指し、介護保険加算に特化した福祉向け商品として、市場への普及を図っております。2021年には43万円だった売り上げが、2022年には160万円と、個人販売、施設販売と順調に売り上げを伸ばし会社収益の柱へと育っております。2025年内には九州県内を視野に拡大を図り、契約数を20施設600万円まで増やし、5年後には全国展開を念頭に売り上げを1000万円まで拡充したいと考えております。	—

長崎県ネクストリーディング企業（サービス産業経営体質強化事業費 認定・ハンズオン支援制度）認定一覧

No.	企業名	本社所在地	主な事業	今後5年間程度の目標	ハンズオン支援
44	株式会社 智翔館	佐世保市	教育サービス業・学習支援業	弊社は教育DXを推進し、教育の未来を創造する長崎県発教育業界ネクストリーディング企業を目指します。 - 子どもたちがいつでもどこでも効率よく学習できる環境を整える - 子どもたちが自分のペースで楽しく学習できる環境を整える - そのために先生方が生徒に集中できる環境を整える 長崎県の人口減少地域の教育格差解消に弊社の教育DX推進による以下の取り組みで貢献します。 - 生徒の学習管理アプリや授業動画配信アプリを通じて、子どもたちがいつでもどこでも効率よく自分のペースで楽しく学習できるようにする - 上記アプリとWEBマーケティングをパッケージ化し、県外同業者へ展開し他地域の教育DXを推進する - 長崎県内自治体と連携し教育DXの情報共有や研修を通じて、学校現場での先生方の働き方改革と教育力向上に貢献する 以下の5年間目標を掲げます。 - 長崎県内の子どもたち1,000人に教育DXを提供する - 県外の同業者50社に教育DXのパッケージを提供する - 長崎県内外の50自治体に教育DXのコンサルティングサービスを提供する	○
45	株式会社 大久保食品	諫早市	しょうが酢漬の製造及び販売	- スーパー等で店頭売りされる、一般消費者向けの生姜の製造に着手していきます。 - ガリサワー専用甘酢生姜やトマト風味の生姜漬けなど、若い世代の人でも親しみやすい生姜の製造を目指します。 - 長崎県産の生姜を使用した生姜の加工品を視野に入れ、製造方法や仕入先の開拓を行っていきます。 - ECサイトやネット通販などでも販売を行います。 - 生姜は古来より漢方にも使われるほど健康に良いとされる為、健康志向の高いユーザーをターゲットに製品開発を行っていきます。	○
46	株式会社 亀八	大村市	飲食業	現在実店舗4店舗、FC店舗1店舗、ECサイトを経営しております。実店舗の売上向上と長崎県内だけでなく、コロナ禍に始めた長崎和牛の精肉事業の発展を目指し、県内外の物産展等への参加を行います。	—
47	合同会社 アイラオリエンタルリンク	五島市	旅行業	現在、実店舗2店舗を五島列島、福江島と上五島にて展開しております。五島の島民が島外に出るための旅行手配並びに、島外から五島への観光誘致（ランドオペレーション事業）を中心に展開しております。両事業の売上対比は、島外への旅行手配:五島への観光誘致=6:4程度の売上比率となっております。五島の観光産業の維持・発展のためには、観光誘致事業を拡大させ、売上比率を6割まで伸長させ、売上規模も2億円以上を維持できるように目指します。そのためには、PR・広告といった分野を強化することが必須であり、DXの更なる導入に取り組んで参ります。	○
48	株式会社 五島つばき蒸溜所	五島市	酒類製造・販売	- 酒類メーカー出身の3名で、世界的ブームとなっているクラフトジンを製造する蒸溜所を昨年開設しました。長年培った知識・経験・情熱を注ぎ、飲む人を幸せにし、感動を与えられるお酒造りに取り組みます。地元の誇りを美味しさに変えて、世界中に届けることを目指します。 - 島民に愛され、育てられてきた「椿」に着目し、五島の精神性や文化に繋がる素材として「椿」をキーボタニカルとして使用したGOTOGINを上市しました。 - 単なる椿を使った商品開発に留まらず、椿を使ったジンのブランドストーリーを物語性をもってPRし、歴史や文化も伝えていくことで、「五島の椿」の価値の向上に取り組みます。 - 当蒸溜所は、上下水道も無い、5世帯6人の小さな限界集落に立地しております。信徒が1人の百周年を迎えた小さな半泊教会があり、地元の方とも協力しながら教会守として維持管理も実施し、加えて、地元の美化活動も行っております。 - 今後も五島列島ならではの伝統や文化を守りながら、未来に向けて、新しい「もの」「こと」「風景」を生み出し、その土地ならではの魅力を発信することを今後も取り組んでいきたいと考えております。	—